

9433

K D D I

【本社】 102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー
 【TEL】 03-3347-0077

【設立】 1984.6 【上場】 1993.9 【決算期】 3月

【特色】 総合通信大手。携帯・光回線を展開。物販など非通信伸ばしライフケーション企業への脱皮模索中

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
94.2	95.1	100.0	95.1	90.2

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
AA	AAA	AAA	AAA
81.2	90.7	100.0	100.0

CSR全般**CSRの基本的取り組み**

【経営理念】 有

【活動のマテリアリティ設定】 有

①安全で強靭な情報通信社会の構築 ②情報セキュリティの確保とプライバシーの保護 ③多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現 ④エネルギー効率の向上と資源循環の達成 ⑤ICTを通じた心豊かな暮らしの実現 ⑥人権尊重と公正な事業活動の推進

【方針の文書化】 有

(注)KDDIソリューションズ(社会への責任を果たす)、KDDI社会貢献方針

【活動の報告】 Web

【第三者の関与】 有(機関名:Lloyd's Register Quality Assurance Limited、早稲田大学)

【英文の報告書】 有

【統合報告書】 有

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている

SDGs-ESGをテーマとした機関投資家とのダイアログ、投資家・アナリストを招いてのSDGs説明会を実施

【汚漏・贈収賄防止】 方針有

KDDI行動指針(適正な事業活動の推進):私たちはすべての顧客および取引先に対して、公正な取引を行うとともに、適正な事業活動を行う。また、私たちは、政治家に対する違法な政治献金や、公務員に対する賄賂を行わず、政治、行政との健全かつ正常な關係を保つ

【ISO26000】 活用

【CSR部署】 (専任)サステナビリティ推進室

【CSR担当役員】 専任有(サステナビリティ担当役員)

【同・CSR業務比率】 100%

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:Learning for All、ジャパンハート、高尾クリーン俱乐部、樹木・環境ネットワーク協会、(公財)オイスカ、ハタチ基金、離島経済新聞社等)

①募金サイト「キボウのかげハシ」を運営し、コロナ禍での緊急支援として医療や子どもの貧困への対応活動を行う団体など13団体に寄付を通じた支援を行っている(21年7月末現在) ②子ども向け環境教育として出張授業を樹木・環境ネットワーク協会と協力し実施 ③離島経済新聞社とともに離島地域の活性化を目指した「しまのプロジェクト」を実施

【CSR等関連基準】 OECD多国籍企業GL、GRI-GL、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中の労働基準、責任投資原則、国際統合報告FW、SDGs、指導原則、TCFD、CDP、SBT、国内業界団体基準(JIS規格「JISZ26000」、環境省「環境報告ガイドライン」)、国際業界団体基準(GSMAにおけるSDGsでの対応、APT(アジア・太平洋電気通信共同体)での活動)、経団連企業市民協議会(CBCC)、BSRへの参加、RBAオンラインへの加入

【CSR関連・表彰歴】

(19年度)①「第6回ジャパン・リージェンス・アワード(強靭化大賞)最優秀賞」((一社)レジリエンスジャパン推進協議会主催:レジリエンス社会構築への取り組みが評価)
 ②「2019年携帯電話サービス顧客満足度調査」総合満足度4年連続1位(J.D.パワーワイヤレス)が行う顧客満足度調査)

(20年度)①「青少年の体験活動推進企業表彰」優秀企業賞(文部科学省主催。社会貢献活動の一環として、企業が行う青少年の体験活動に関する優れた実践を評価) ②「消費者教育教材資料表彰2020」優秀賞((公財)消費者教育支援センター主催。教育現場で役立つ優秀な教材を表彰)

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示

【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている

【相談役・顧問制度】 有

相談役:0人 顧問:1人

導入目的:対外活動

メット:経営トップ経験者の任務は、経済団体活動、社会貢献活動等を行うものとしており、多忙な現役の経営陣に代わって、こうした対外的役割を果たすことは、社会の責任という観点からも意義があると考える

【社外取締役による経営者評価】 行っている
 【指名・報酬委員会等の設置】 設置している
 【ESG等関連指標の役員報酬への反映】 反映している
 (注)年1回、取締役会の実効性評価を実施

CSR調査

【CSR調査の実施】 行っている

【調達方針・労働方針・監査方針等の基準】 開示

【CSR調査に関する調達先監査・評価】 有

【取引全般に関する基本方針】 有

【CSR調査の具体的な取り組み】 ①取引先に対し、CSR調査に関するアンケートを実施 ②産業廃棄物処理委託契約を締結している産業廃棄物処理会社に対し毎年定期的に監査を実施 ③「KDDI持続可能な責任ある調達方針」を日本語、英語、中国語、韓国語で策定、「KDDI持続可能な責任ある調達ガイドライン」を日本語・英語で策定し取引先へ周知

【紛争鉱物の対応】 対応

【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査

【紛争鉱物の取り組み】 社会的な責任を堅実に果たすため、サプライヤーと連携し、CSR調査アンケートの実施などにより、二次以下のサプライヤーも含めた紛争鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン、コバルト)の不使用に向けた取り組みを推進

【ルール化による影響事例】 ドイツにおける「再生可能エネルギー法」

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考にしている

【SDGsの対応】 目標3/目標4/目標5/目標7/目標8/目標9/目標10/目標11/目標12/目標13/目標17

【SDGsの達成基準】 有

【今後のSDGs】 20年5月に「中期経営計画(2019-21年度)」と連動した「KDDIが目指すSDGs」を、社会課題の大きさとKDDIが通信事業者としてより貢献できる事業領域の観点から8つの社会課題領域へ見直しを行い、30年を見据えたSDGs「KDDI Sustainable Action」を新たに策定

【CSVの取り組み】 行っている

【BOPビジネスの取り組み】 行っている

【CSV-BOPビジネスの位置づけ】 十分な利益を上げている

【CSV-BOPビジネスの具体例】 ①ミャンマー、モンゴルにおける通信事業への参入
 ②モンゴル首都ウランバトル郊外での光ファイバーネットワークによる地域ネットワーク構築 ③子どもおよび高齢者の安心・安全に配慮した携帯電話およびスマートフォンの提供

【プロボノ支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】 ①インターネットのトラブルから身を守ることを目的とした「e-ネット安心講座」への講師派遣等の協力 ②開発途上国への技術移転の一環として、通信技術専門家の派遣を実施し、各国の通信事情の改善に寄与

【社員が行うプロボノ活動支援】 行っている(交通費・活動費・情報提供)

【ボランティア休暇等の周知】 行っている

【ボランティア休暇等の周知の具体例】 休職制度ではないが、KDDIに在籍したままJICA派遣を可能とする制度あり。災害等発生時には、都度インターネット掲載を通じた周知を行っている。また、通常時においても社員のボランティア活動をインターネット等で紹介するなど、社員が積極的に制度活用できる仕組みを構築している

【事業を通じた社会課題解決】 全社員

【社員の社会課題解決】 行っている

【社員の社会課題解決の具体例】 全社員に向けたeラーニングやSDGsセミナーを実施

【海外での課題解決の活動等】 モンゴル:モビコム(連結子会社)①障害者を積極雇用(14人)、障害者作成のグッズ販売や筆談タブレット配備、トイレの整備を支援 ②警察官、医療関係者、コロナ対策専門家にプリペイドSIMカード等を無償提供し、売り上げの一部を医療関連施設に寄付。ネパール:KDDI財團①コロナ禍の自宅学習支援(タブレット活用)導入 ②視覚障害者向けeラーニング教材の開発着手(ユニセフ参加)

ガバナンス・法令順守・内部統制**取締役**

【人数】 14人 【代表者数】 4人 【女性】 1人 【社外】 5人

監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 2,304,179千株 【株主総数】 313,773人

【特定株比率】 53.8% 【浮動株比率】 3.5%

【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 28.44%、金融商品取引業者 5.60%、他法人 32.86%、外国法人等 27.15%、個人他 5.95%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

【社員の行動規定】 有

(注)KDDI行動指針の基本原則についてホームページ上で公開

法令順守

【部署】 (専任)企業倫理委員会事務局

IR

【部署】 (専任)IR室

【情報・通信業】

内部通報・告発への対応		【離職者数】									
【内部通報・告発窓口】		合計		早期		自己	会社	転籍	他		
社内: 設置済み		男		141		0	117	11	2		
社外: 設置済み		女		44		0	41	3	0		
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み		男女計		185		0	158	14	2		
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている		【新卒入社者の定着状況】						男女計(人)	男(人) 女(人)		
【通報・告発】		2018年4月新卒入社者		287		181		106			
19年度		うち2021年4月在籍者		275		177		98			
件数		469		671							
【実効性向上への取り組み】 全社員への内部通報制度に関する意識調査実施(企業倫理ヘルプラインアンケート)											
国内・海外での法令違反等		(件数)		18年度	19年度	20年度	多様な人材活用				
【国内での法令等に関わる事件等】		(件数)		18年度	19年度	20年度	【役職登用状況】				
公取からの排除措置命令等・他		0		0	0	0	女(人)		男(人)		
不祥事などによる操業・営業停止		0		0	0	0	外国人(人)		女性比率(%)		
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発		0		0	0	0	368		4,198 8.1		
【海外での法令違反等】		(件数)		18年度	19年度	20年度	うち部長職以上		563 5.1		
価格カルテルによる摘発		0		0	0	0	役員		72 4.0		
贈賄による摘発		0		0	0	0	うち執行役員		32 5.9		
その他の摘発		0		0	0	0	2021年7月現在				
内部統制への取り組み		【多様な人材の管理職比率の目標】						【多様な人材の管理職比率の目標】			
【委員会】 設置済み(2006年4月)		女性:22年度末までに女性経営基幹職を200人登用						(注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:社外出向社員含む、受入出向社員除く			
【内部監査部門】 有		【多様な人材登用推進の専任部署】 有(人事企画部／2008年4月)						(注)女性活躍推進に限らず、国籍や年齢、性的指向、性自認、障害の有無、職歴等多様性を受け入れて、社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境づくりを進めている			
【内部統制の評価】 有効(2021年3月)		【LGBTへの対応】 基本方針:有						【LGBTへの取り組み】 行っている			
【CIO】 有(取締役執行役員常務)		①社内規定の見直し(同性パートナーを社内規定上「配偶者」として取り扱う、同性パートナーとの子を社内規定上「子」として取り扱う) ②au家族割の対象に同性パートナーを適用 ③新卒採用のエントリーシートから性別を削除 ④全社員を対象にLGBT基礎知識を学ぶeラーニングを実施 ⑤LGBT活動団体へのイベント参加・寄付実施等						【推進のための基本理念】 企業理念であるKDDIフィロソフィの1項目に「ダイバーシティが基本」を掲げ、多種多様な個性や価値観をお互いが尊重し、受容し合うことが会社の持続的成長に不可欠であると明記			
【CFO】 有(代表取締役執行役員副社長)		【経営方針トップコミットメント】 ダイバーシティ＆インクルージョンの考えのもと、性別、年齢、国籍、言語、障害の有無、性的指向、性自認などにとらわれず、あらゆる従業員の個性や力を組織に生かしていくための取り組みを進めるこ						【推進の中長期ビジョン】 中期経営計画の骨子の1つに、すべての社員が、生き生きと、生産性高々働き��ける「真のダイバーシティ経営」を明記している			
【情報セキュリティポリシー】 策定済み		【推進の取り組み】 ①会社の意思決定の場に女性が参画し企業力強化を図る、新女性ライン長登用プログラム実施 ②障害者が企業で活躍するためのコンソーシアム参画 ③女性活躍推進を目的とした異業種企業との合同プロジェクト参画 ④保活セミナー実施 ⑤LGBTの支援者拡大のためのeラーニング実施						【退職した社員の再雇用制度】 有			
【ISMS】 認証済み		【転職退職者の再雇用】 制度有、実績有						【正社員の定年】 有:60歳			
【プライバシーポリシー】 制定済み		【65歳までの雇用】 全員雇用						【役職定年制度】 有(軽い役割の専門職)			
(注)KDDIグループの内部統制は、子会社を含めグループ内各組織に配置された内部統制責任者を中心に推進されており、その活動状況・結果は取締役等で構成される経営会議で定期的に評価している		【年後年の就業機会】 有:継続雇用の上限引き上げ(65歳)／他社への再就職支援／起業支援						【複線型人事制度】 導入			
リスクマネジメント等への取り組み		【キャリアコース】 個人の適性・志向、領域の特性に合った複線的・かつ社員の自律的なキャリア形成を実現できるよう、専門職志向・かつ高い専門性とリーダーシップを發揮して会社に貢献している管理職社員に向けた制度を19年度より導入済み(処遇等の詳細については非開示)						【若手社員のスキルアップ】 新規事業提案機会／取引先出向／希望プロジェクト配置／国内留学／海外留学			
雇用・人材活用											
基礎データ		【人権・労働問題】									
【従業員】		合計		男		女		【人権尊重・差別禁止の方針】 有			
従業員数(人)		19年度		10,892		8,465		【人権尊重・デューデリジェンス】 行っている			
		20年度		11,353		8,746		【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 KDDI行動指針に人権に関する方針を明記し、同指針を補完する形で、KDDIグループ人権方針を策定・公表している。また全従業員への啓発活動にも取り組んでいる。社内意識向上のためLGBTQ+等に関するeラーニングを実施			
平均年齢(歳)		19年度		42.8		43.6		【ILC核中の労働基準】 尊重している			
		20年度		42.8		43.7		【結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除】			
勤続年数(年)		19年度		17.8		18.4		【発生した労働問題・対応】 労使合意事例:介護短時間勤務適用期間を事由発生から消滅までの無期限にし、勤務形態を従来の1日6時間勤務から5時間、6時間、7時間の選択制とした。また、長期治療を要する傷病に罹患している社員の治療・通院と仕事の両立を可能とするため、軽減勤務制度を従来の1日6時間勤務から5時間、6時間、7時間の選択制にした			
		20年度		17.6		18.3		【障害者雇用】			
平均年間給与(円)		19年度		9,300,662		20年度		19年度			
臨時雇用者数(人)		19年度		6,568		20年度		18年度			
連結従業員数(人)		19年度		44,952		20年度		19年度			
外国人従業員数(人)		19年度		109		20年度		19年度			
連結外国人従業員数(人)		19年度		4,393		20年度		19年度			
【年齢別】 (人)		合計		男		女		20年度			
30歳未満		1,556		1,015		541		413			
30~39歳		2,494		1,877		617		417			
40~49歳		3,897		2,901		996		253			
50~59歳		3,405		2,952		453		254			
60歳以上		1		1		0		2,50			
【新卒採用】		合計		大卒計		大卒男		(注)KDDIチャレンジ			
20年4月入社		278		278		188		413			
21年4月入社		266		266		177		417			
(注)大卒に高専含む											
【中途採用】		合計		大卒計		大卒男		法定雇用率の常時達成			
								【障害者雇用率の目標】 法定雇用率の常時達成			
19.4~20.3		135		131		116		【特例会社】 有(KDDIチャレンジ)			
20.4~21.3		165		159		140		【障害者雇用の取り組み】 ①障害のある社員の状況把握および合理的な配慮の対応を目的としたアンケートの実施 ②重要な社内会議・発表などの手話通訳による情報保障 ③聴覚障害者に対し、日常の情報保障のため音声認識アプリを導入 ④上司への登用は32人			
(注)非正規雇用社員からの正規雇用を除く											

向に、障害者差別解消法にかかる対応ガイドを展開 ⑤事業所内の特例会社の清掃・カフェ業務の実施 ⑥企業に資する障害者のロールモデル確立を目指すコンソーシアムに参画

人事評価・キャリア形成支援制度

【能力・業績評価基準】 公開
 【能力・評価結果】 従業員本人に公開
 【社員の評価】 自己評価／上司評価
 【1人当たり年間教育研修費用】 把握している(95,000円)
 【研修の自由選択】 できる(現業務・今後の業務に関係する内容)
 【従業員の満足度調査】 行っている
 【海外等での人事・評価制度】 檢討中
【海外での人事・評価制度例】 ①海外の現地採用社員が期間限定で本社に勤務する「グローバル人財交流プログラム」の実施 ②海外出向者赴任前研修の実施 ③会社業績と連動した賞与支給 ④報酬サーベイ・役員報酬のコントロールの導入 ⑤海外現地社員の報酬水準の検討
 【キャリアパス・キャリアマップ】 有
 【部署別必要スキル】 開示
 【キャリア研修】 実施(50歳以上:実施)
 【キャリア相談】 定期的に実施(上司・上長)
 【新業務チャレンジ支援】 有(手挙げ／公募／留学制度、社内副業制度)

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇 産前6週間・産後8週間 産休前給与を100%補償(健康保険組合80%、グループ共済会20%、正社員のみ)
 配偶者の出産休暇制度 有(3日)
 育児休業(最長) 法定

	18年度	19年度	20年度
産休取得者数(人)	116	117	114
育休・取得者数(人)	116	126	173
育休・取得率(%)	23.0	29.8	35.5
うち女・取得者数(人)	96	97	116
うち女・取得率(%)	100.0	100.0	100.0
うち男・取得者数(人)	20	29	57
うち男・取得率(%)	4.9	9.8	13.4
(1週間以内・取得者数(人))	3	6	20
(1週間以内・取得率(%)	0.9	2.3	6.7
育児休業復職率(%)	97.2	95.3	96.4
(注)産休・育休取得者・育児休業復職率は全社員対象(正社員、契約社員、嘱託社員含む)、社外出向者含む、受け入れ出向者含む。育児休業取得率は正社員のみで算出			

【産休・育休取得の取り組み】 ①育児休職者向けの情報提供やeラーニングを利用したスキルアップシステムの提供 ②ワークライフマネジメントに対する意識風土改革のための研修の実施 ③配偶者が出産した男性社員とその上司に育休促進メールを送信

【看護・介護】

看護休暇(最大) 法定で有給
 介護休暇(最大) 法定で有給
 介護休業(最長) 1年

	18年度	19年度	20年度
介護休業取得者数(人)	13	8	6

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／フレックスタイム制度／始業時刻の繰り上げ／繰り下げ／所定外労働をさせない制度／育児サービス費用を補助する制度／テレワーク制度
【特筆すべき両立支援制度】 ①育児のための各種制度(短時間勤務、始業時間の繰り上げ／繰り下げ、時間外労働の免除・制限、深夜勤務の免除、子の看護休暇)が、子が9歳に達する日を含む年度の3月31日まで取得可能 ②育児短時間勤務の就業時間は、5時間以上7時間までの範囲で、30分を単位として1カ月単位で設定可能 ③介護休職が対象家族1人につき365日まで取得可能 ④育児休職者の復職支援として、情報提供Webサイト「wiiw」サービスの活用

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 311,826円
 【うち最高】 399,000円 【うち最低】 254,100円
 【総労働時間】 1,911.7時間／年(正社員で非管理職のみ)
 【残業時間】 19.5時間／月(正社員で非管理職のみ)
 【残業手当】 64,242円／月
 【残業削減の取り組み】 行っている
 働き方改革の一環として社員の生産性向上を目的に全社的に導入したRPA(Robotic Process Automation)のより一層の推進。またタイムマネジメントとして、「20時までの退社ルール」「ノースタッフの徹底」「私事在館の禁止」「長時間勤務対象者のチェック機能の強化」などを実施。フレックスタイム制の積極活用の推奨

【有給休暇】 付与日数 取得日数 取得率(%)
 18年度 19.7 14.2 71.9
 19年度 19.7 13.2 66.9
 20年度 19.7 14.5 73.9
 (注)正社員のみ
【ボランティア休暇・休職】 18年度 19年度 20年度
 ボランティア休暇 有 29 17 0
 同休職 無 — — —
 青少年海外協力隊 有 0 0 0
 マッチング・ギフト 有
【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(社員自分が、フレキシブルタイムの

範囲内で勤務開始時間と勤務終了時間を決めることが可能(コアタイム10:00～15:00)／短時間勤務制度(妊娠通勤緩和、妊娠婦通院時間、育児時間、介護時間等、仕事と育児が両立できるよう、混雑時間避けた通勤や、健康診査のための時間を確保することが可能(実績も公開))／半日単位の有給休暇制度(午前半休(9:00～12:00)、午後半休(13:00～17:30))／時間単位の有給休暇制度(1時間単位の年休が取得可能)／勤務間インターバル制度(勤務終了時間から次の勤務開始時間まで最低9時間のインターバルを確保)／在宅勤務制度(会社が認めた場所(自宅、または自宅に準ずる場所)で終日勤務可能、完全在宅・部分在宅勤務の選択肢があり全社で導入)／サテライトオフィス(制度ではないが本社ビル、新宿ビル等にサテライトオフィスを設置し、自席と同じ職場環境を整備)／保育設備・手当(福利厚生制度の一部として、出産に際し各種支援を行なう家事援助プランや、多彩なメニューから選べるカフェアリーランプランを導入)／裁量労働制度(法令に適合した業務に対して、労使間で協議の上適用可否を決定。実際に働いた時間にかかわらず、一定時間労働したものとみなす制度で、業務の遂行手段や時間配分を社員本人の裁量に委ねる必要がある業務に適用)／変形労働時間制勤務(1カ月単位:3ヶ月単位)(所定就業時間が1カ月または3ヶ月を平均し1週間の就業時間が37時間30分を超えない範囲において、労働時間の調整が可能な制度)／シェアオフィス(東京・大阪など大都市圏を中心に外部業者と提携したシェアオフィスを導入)

【テレワーク】 導入 場所:自宅／サテライト等／カフェ等／外部業者が提供するシェアオフィス 対象:限定無

【副業・兼業】 檢討中 業務範囲:本業に影響しない／社内副業を認めている 時間・役職:就業時間外／本業に影響しない範囲で認める時間は就業時間外のみ。社内副業は勤務時間中認めている

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(会社の指定する資格取得者に対して資格手当を支給)／社内公募制度(全社戦略を鑑みた社内公募を実施)／企業内ベンチャーチャード(ベンチャー企業を立ち上げる事例あり(KDDI子会社「Synホールディングス(現Supershipホールディングス)」の設立等))／海外留学制度(海外ビジネス留学(1～6ヶ月)、海外専門留学(1年)、インターンシッププログラム(留職)等を導入)／特別な成果に対する表彰・報奨制度(「社長賞」、「MVP賞」、「ベストセラーズ賞」、「業務品質向上賞」等の報奨制度を導入)／キャリアアップ支援制度(オンライン研修、通信教育の形式にて社員の自己啓発を奨励(ビジネススキル、キャリア開発等))／ストックオプション制度(現在、ストックオプション自体の割当は行っていないが、自社の中長期的な企業価値を高めることを目的に管理職向けのインセンティブ・プランとして「株式付与ESOP信託」を導入済み(Employee Stock Ownership Plan)／海外トレーニング制度(海外拠点での実務研修、ビジネススキル研修を2年間行う)／キャリアプラン申告制度(社員一人ひとりがキャリアの棚卸しや個人の状況を所属長に申し出キャリアプランの開発を図る)／青年海外協力隊、シニア海外ボランティアへの派遣(青年海外協力隊、シニア海外ボランティアへ社員派遣の募集をしている)

労働安全衛生

【生産部門等】 無

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 ①海外社員に対する緊急国外退避・緊急医療搬送サービス ②健診数値改善に向けた啓発、受診勧奨、保健指導 ③適正な労務管理、職場環境改善、不調者早期発見・予防のための社内カウンセラーによる全社員面談 ④アドバイスを利用したワーキングイベントの開催 ⑤保健師による禁煙サポート

【労働災害】 18年度 19年度 20年度
 労働災害件数 0.77 0.77 0.04

【メンタルヘルス】 18年度 19年度 20年度
 休職者数(人) 112 101 87
 (注)各年度3月31日時点の休職者数(メンタルヘルス)

【メンタルヘルスの取り組み】 ①社内カウンセラーによる全社員面談 ②職場復帰プログラム ③ストレスチェック ④相談窓口の設置 ⑤eラーニング、座学研修 ⑥心の健康づくり計画

【ハラスマント防止】 行っている

【ハラスマント防止の取り組み】 ①社内規程類に職場におけるハラスマント行為の禁止について明文化 ②相談窓口の設置 ③被害者に対する人事的配慮の実施(メンタルケア、配慮転換等) ④ハラスマント防止のeラーニング、研修の実施

【労働安全衛生・表彰歴】

(19年度) ①「健康経営優良法人2020(大規模法人部門、ホワイト500)」(日本健康会議より、とくに優良な健康経営を実践している法人として) ②優秀安全運転事業所として銀賞(仙台中央警察署より、宮城県下の事業所が交通事故の防止に顕著な貢献を評価され受賞)

(20年度) ①「健康経営優良法人2021(大規模法人部門、ホワイト500)」(日本健康会議より、とくに優良な健康経営を実践している法人として) ②「HRテクノロジー大賞」優秀賞(経済産業省等後援。メンタル不調予兆者の発見と社員のサポートにピッケルデータを活用した取り組みが認められた)

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)お客様センターなど、カスタマーサービス本部内に複数の部署あります

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)運用管理部など、通信ネットワーク等の品質管理を担当する複数の部署あります

【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有

【ISO9000S】 取得割合(%) (算出基準)

国内 33.3 (事業所件数ベース)

海外 16.5 (事業所件数ベース)

【その他の品質管理】 有

製品を安心、安全な品質とするため、委託先メーカーとともに設計段階から発売までの各プロセスにおいて、安全性や耐久性、ハードウェアやソフトウェアなど製品の品質を厳しい評価基準により十分に確認している。またネットワークサービスの品質においても、独自に定めた厳しい基準に従って設備運用体制を構築・分析・改善することで、

ついに高品質で安定した通信サービスの提供に努めている (注)ISO9000S(国内)はソリューションビジネスに関する事業所件数の割合、海外はICT拠点の割合にて算出						研究開発コスト 0 0 0 85 社会活動コスト 0 37 0 15 環境損傷対応コスト 0 0 0 0 合計 98 11,585 19 3,639			
<h2>社会貢献</h2>						【環境負荷量】 19年度 20年度 総エネルギー投入量(GJ) 8,556,415 8,928,796 特定管理対象物質投入量(t) 1,528 1,172 水資源投入量(m ³) 395,133 361,206 温室効果ガス排出量(t-CO ₂) 1,046,820 1,056,125			
組織と支出						【環境負荷量】 19年度 20年度 総エネルギー投入量(GJ) 8,556,415 8,928,796 特定管理対象物質投入量(t) 1,528 1,172 水資源投入量(m ³) 395,133 361,206 温室効果ガス排出量(t-CO ₂) 1,046,820 1,056,125			
【担当部署】(専任)サステナビリティ推進室 【社会貢献活動支出額】(単位:100万円)						【環境負荷量】 19年度 20年度 総エネルギー投入量(GJ) 8,556,415 8,928,796 特定管理対象物質投入量(t) 1,528 1,172 水資源投入量(m ³) 395,133 361,206 温室効果ガス排出量(t-CO ₂) 1,046,820 1,056,125			
18年度 19年度 20年度 総額 848 1,014 1,221 うち寄付金 84 178 181 マッチング・ギフト 9 107 6 うちその他 764 836 1,041 (注)社会貢献目的であっても費用が「広告宣伝費」や「会費」等であるものは除外。社会貢献活動支出額総額に「政治献金」は含まず。また、「店頭募金」および「社員の寄付金」も含めていない						【環境負荷量】 19年度 20年度 総エネルギー投入量(GJ) 8,556,415 8,928,796 特定管理対象物質投入量(t) 1,528 1,172 水資源投入量(m ³) 395,133 361,206 温室効果ガス排出量(t-CO ₂) 1,046,820 1,056,125			
事業事例						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【地域社会参加】①全国各地の環境保全活動への参加(例:地域住民・企業・NPOが参加する「天王山周辺森林保全推進協議会」など)②全国各地の清掃イベントへの参加や自主活動③各自治体等が実施する全国各地の総合防災訓練への参加						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【教育・学術支援】①携帯電話の安心・安全利用のための啓発活動「KDDIスマッカータイ安全部室」を全国の中小高校で開催。20年度は約2,600回実施し、累計約33万人が参加。また、防災教育として「スマホde防災リテラシー」を開催②総務省、文部科学省および通信業界6団体が取り組む「e-ネットキャラバン」に講師派遣等の協力③KDDI財団による各種研究助成や、立教大学生への講演や早稲田大学・横浜国立大学と連携したインターネット生受け入れによるキャリア教育の実施						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【文化・芸術・スポーツ】①サッカー日本代表チーム、京都サンガF.C.、モータースポーツ(SUPER GT)、スポーツクライミング、日本eスポーツ連合(JeSU)への協賛②東京JAZZ、「つながる心つなげる力みんなでつくる復興コンサート」に協賛③カンボジアの伝統芸能「スペアクトム(大型影絵芝居)」の継承支援、ミャンマーのビレッジスクールでの美術・音楽等教室開催						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【国際交流参画】①開発途上国からの研修生受け入れ(19年までに延べ約6,000人の受け入れ)②国際機関(ITUまたはAPT等)の参画を通じて、開発途上国の通信環境改善③技術やスキル向上を目的とした、ミャンマー国営電気通信事業体職員の長期研修の受け入れ						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【東日本大震災復興支援】行っている						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【復興支援の具体例】①東日本大震災の風化防止とともに、自社サービスを利用した被災地產品の販売支援や活動紹介など被災地と消費者をつなぐ特設サイトを構築し、社内外へ発信②東北復興支援を目的とした社内マルシェをオンライン開催						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【他復興支援】行っている						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【他復興支援の具体例】①大規模災害時の公衆無線LANおよび充電設備の設置、通信料などの支援措置②被災地支援の募金等						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【新型コロナ課題解決への貢献】行った(金銭寄付/自社製品提供/自社サービス提供/子ども食堂、病児保育などの共働きやひとり親の子育て家庭の支援団体への除菌シート寄付、KDDIの社会貢献サイト「キボウのカケハシ」の緊急支援先(医療分野、子ども・教育分野)への募金受付)						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【新型コロナ課題解決の具体事例】寄付:コロナ緊急支援募金の社員寄付、自社製品等の提供:クラウドファンディングプラットフォーム「CAMPFIRE」での資金調達にかかる手数料の無償化、位置情報データ分析の無償提供等の実施、スマート・ケータイ安心教室のオンライン講座提供、ネパールでの自宅学習支援、NTTと連携したコロナ影響失業者の就労支援						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
<h2>企業と政治の関わり</h2>						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
税金に関する基本姿勢						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【納稅倫理規定】有 (注)KDDIソフロソフ、サステナビリティレポートへ毎年度記載						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
政治献金・ロビー活動						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【政治献金・ロビー活動等支出額】(単位:100万円)						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
18年度 19年度 20年度 総額 6 6 6 (注)「政治献金」のみ						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
<h2>環境</h2>						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
組織と情報開示						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【担当部署】(専任)総務本部総務部サステナビリティ推進室 【担当役員】専任有(サステナビリティ担当役員)						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【同・環境業務比率】100%						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【方針の文書化】有【HP上の公開】有						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【環境会計】有						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【費用と効果／金額把握】環境省ガイドライン準拠と自社独自・業界独自方法						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【公開の有無】公開【会計ベース】連結ベース (注)連結対象:自社および主な連結子会社(海外連結子会社含む)						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
パフォーマンス						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
【環境保全コスト】(単位:100万円)						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			
19年度 20年度 投資額 費用額 投資額 費用額 事業エリア内コスト 98 10,157 19 2,210 上・下流コスト 0 1,277 0 1,231 管理活動コスト 0 114 0 98						【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円) 19年度 20年度 費用削減額 4,886 2,683 収益額(リサイクル等) 140 4,665 合計 5,026 7,348 (注)環境負荷量はNO _x とSO _x を除き、単体データ			

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施／自社独自基準による環境ラベル実施／ISO14020でのタイプIII型環境ラベル実施

エコマークなど:100%(エコICTマークを取得し、Webにて公開)

自社独自ラベル:60%(高機能データセンター、KDDIクラウドプラットフォームサービス)

タイプIIIラベル:100%(移動系、固定系サービスに関して、ISO14040に基づくLCA算定、公表)

(注)「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるエコICTマークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めている。自社独自基準による環境ラベルについてはISO14021に基づく第三者認証を取得している。自社独自ラベルの占める割合は、電力消費量に占める割合にて算出

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

太陽光発電事業、使用済み携帯電話の手分解事業、IoTクラウドサービス「KDDI IoTクラウド～トイレ節水管理～」

【プラスチック削減の取り組み】 有

①使用済み携帯電話端末を店頭で回収し、手作業で分解することで可能な限りプラスチックが再利用される ②社内カフェでのマイボトル持参推進キャンペーン実施

【容器包装削減の取り組み】 有

プラスチック製手提げ袋を廃止し、FSC認証を受けた紙製に変更。雨除けカバーもバイオマス25%配合素材とし、森林減少抑制・環境保全に配慮

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

非化石証書を利用し、再生可能エネルギー比率実質100%・CO₂排出量実質ゼロとなる「auでんきecoプラン」の提供を開始

【環境・表彰歴】

(19年度)①生物多様性アクション大賞2019「まもろう部門」入賞(国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)主催:企業と高校生で守る「高尾の森」の取り組み) ②京都府大山崎町篤志家表彰(京都府大山崎町主催:天王山森林保全ボランティア活動)

(20年度)①環境人づくり企業大賞「優秀賞」(環境省主催:環境に配慮した経営やそのための人材育成を行う取り組みを奨励し、環境・経済・社会の統合的向上に寄与すること) ②企業フランソロピー賞「資源循環賞」((公社)日本フランソロピー協会主催:携帯電話のマテリアルリサイクルと手分解作業における障害者雇用について)

(注)京都府大山崎町篤志家表彰は11年間27回の長期にわたる環境保全活動に対するもの

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①携帯電話基地局におけるトライアリド方式(太陽光発電と蓄電池・深夜電力を組み合わせ、CO₂排出量を約30%低減させる方式)電力制御技術導入。設置局数:100局 ②遊休地を利用して太陽光発電事業(売電)を開始。20年度の総発電量(総販売発電量):17,566MWh

【カーボンプライシングの認識】 経営に影響

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 30年度までに達成するCO₂排出量目標(単体):スコープ1・2は50%削減(19年度比)、スコープ3は14%減(19年度比)、50年度までにCO₂実質排出量ゼロを目指す(単体)

【COP21(パリ協定)】 参考にしている

「TCFD(賛同表明)」「KDDI GREEN PLAN 2030(中期計画の改称)」「KDDI Sustainable Action」

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①従業員の全国環境森林保全活動(天王山・高尾山において、NPOと協力し植林や間伐などの森林保全活動を毎年実施している) ②従業員の清掃活動(海浜・河川等の清掃活動含む):20年度:約1,600人、延べ1,768時間参加 ③森林保全NPO等への募金活動:20年度森林保全NPOへの寄付額:約250万円

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	19年度	20年度
支出額	37	15

2020年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①携帯電話基地局の排出量:前年度より削減→▲0.03%(達成) ②加入者当たりの排出量:前年度より削減→▲14.3%(達成)

【エネルギー削減】 ①自家発電用A重油使用量:前年度より削減→▲26.4%(達成) ②KDDI単体の水使用量:前年度より削減→▲8.6%(達成)

【リサイクル】 ①使用済み携帯電話のリサイクル率:99.80%以上→99.82%(達成) ②撤去通信設備のリサイクル率:99.0%以上→99.0%(達成)

【廃棄物削減】 ①紙請求書からWeb請求書へ切り替えによる紙使用量削減→▲17.9%(達成) ②自社ビル一般廃棄物排出量:前年度より削減→▲9.4%(達成)

【その他具体的な取り組み】 ①全社員への環境eラーニング ②夏期「室温25℃」「暖房便座・洗面台温水器停止」と冬期「室温20℃」③昼休み・時間外等消灯 ④事務室内照明LED化 ⑤テレワーク推進 ⑥社内ポータルサイト開設(有志で気候変動に関する投稿を公開し全社の環境意識向上を図る) ⑦社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」の議題にCO₂削減・環境保全の取り扱い開始